



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日  
上場取引所 東 大

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社  
コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原口 博光

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	6,058	△5.7	△341	—	△82	—	△46	—
23年12月期	6,425	△0.8	△343	—	△424	—	△1,601	—

(注) 包括利益 24年12月期 195百万円 (—%) 23年12月期 △1,883百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△1.58	—	△0.5	△0.6	△5.6
23年12月期	△53.90	—	△14.4	△2.7	△5.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 72百万円 23年12月期 36百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	14,568	10,672	71.1	349.51
23年12月期	14,712	10,495	69.2	342.92

(参考) 自己資本 24年12月期 10,361百万円 23年12月期 10,186百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△472	△155	△3	5,275
23年12月期	△425	30	△753	5,674

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	5.2	△210	—	△160	—	△180	—	△6.07
通期	6,300	4.0	△320	—	△230	—	△260	—	△8.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年12月期	30,000,000 株	23年12月期	30,000,000 株
24年12月期	353,220 株	23年12月期	295,820 株
24年12月期	29,656,930 株	23年12月期	29,706,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	435	7.8	△47	—	△9	—	△12	—
23年12月期	404	△2.3	△38	—	△106	—	△617	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△0.41	—
23年12月期	△20.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	15,968	—	14,338	—	89.8	—	482.41	
23年12月期	15,915	—	14,218	—	89.3	—	478.30	

(参考) 自己資本 24年12月期 14,338百万円 23年12月期 14,218百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	230	20.9	△20	—	△20	—	△0.67	
通期	460	5.6	△10	—	△10	—	△0.34	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2 -
(1) 経営成績に関する分析	2 -
(2) 財政状態に関する分析	2 -
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4 -
(4) 事業等のリスク	4 -
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5 -
2. 企業集団の状況	6 -
3. 経営方針	7 -
(1) 会社の経営の基本方針	7 -
(2) 目標とする経営指標	7 -
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7 -
4. 連結財務諸表	8 -
(1) 連結貸借対照表	8 -
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10 -
(3) 連結株主資本等変動計算書	12 -
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14 -
(5) 継続企業の前提に関する注記	16 -
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16 -
(7) 表示方法の変更	18 -
(8) 追加情報	18 -
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18 -
(連結貸借対照表関係)	18 -
(連結損益計算書関係)	19 -
(連結包括利益計算書関係)	19 -
(連結株主資本等変動計算書関係)	20 -
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20 -
(セグメント情報等)	21 -
(1株当たり情報)	24 -
(重要な後発事象)	24 -
5. その他	24 -

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などに支えられて、景気は緩やかながら回復基調にありました。しかしながら、原油価格の高騰、電力不足問題、また、欧州の債務危機問題に起因する世界的な景気の減速感により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

建材業界におきましては、新設住宅着工戸数は住宅取得支援促進策の終了前の駆け込み需要などもあり、後半は持ち直しの動きが見受けられましたが、依然水準は低く本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の下、当社グループでは、連結子会社の組織再編を中心とした営業体制の再構築と経営基盤の強化に取り組むとともに、宇都宮工場の閉鎖に伴う製品の切り替え作業も概ね完了し、積極的な営業展開を推し進めております。また、国内だけでなく海外市場の開拓のために、10月には台湾の一澤貿易有限公司と事業提携を開始し専門の人員を配しました。併せて当地に海外初となるタイルショールームをオープンし本格的な営業活動を行っております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、タイル職人不足によるタイル工事の工期の遅延等により、60億5千8百万円（前年同期64億2千5百万円）と前連結会計年度と比して減少しましたが、営業損失は3億4千1百万円（前年同期3億4千3百万円）となり、当連結会計年度に実施した積極的な先行投資に伴う支出にも関わらず収支環境の改善効果が発揮されました。

経常損失につきましては、外国為替相場が円安に推移したことにより2億3千1百万円の為替差益を計上し、8千2百万円（前年同期4億2千4百万円）となりました。

また、群馬タイル販売株式会社の株式の追加取得に係る負ののれん発生益1億3千8百万円を特別利益に、段階取得に係る差損3千8百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は4千6百万円（前年同期16億1百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政権交代による景気対策、金融緩和策等への期待感から株式市場の活性化や為替相場は円安傾向の動きが見られるなど、明るい兆しも見え始めておりますが、今後の消費税増税に伴う住宅需要の変動、原材料価格への影響、建設技能労働者の不足問題等懸念材料もあり、引き続き先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、平成25年1月1日に連結子会社株式会社Dantō Tileと群馬タイル販売株式会社が合併し、営業体制の再構築を目的とした組織再編が完了いたしました。

このグループ組織の下、引き続き商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図り、更なる収益の改善と企業価値の向上に努め、赤字体質からの早期脱却を目指して参ります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高63億円、営業損失3億2千万円、経常損失2億3千万円、当期純損失2億6千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、投資有価証券の時価評価により3億3千万円、商品及び製品1億1千1百万円増加しましたが、現金及び預金4億円、受取手形及び売掛金6千4百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円の減少となりました。

負債につきましては、預り保証金1億1千2百万円、支払手形及び買掛金9千5百万円及び災害損失引当金4千2百万円減少したことにより、3億2千1百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金2億3千7百万円増加しましたが、利益剰余金4千6百万円減少したこと等の結果、1億7千7百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失2千9百万円に金融取引証拠金の減少による収入2億9百万円及び減価償却費1億8千5百万円が加算されるものの、為替差益2億3千1百万円及び金融取引証拠金の増加による支出2億1千4百万円等があり、前連結会計年度末に比べて3億9千9百万円減少し、52億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、4億7千2百万円(前年同期4億2千5百万円の減少)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失2千9百万円に減価償却費1億8千5百万円及び売上債権の減少額1億7百万円等が加算されるものの、為替差益2億3千1百万円及び負ののれん発生益1億3千8百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億5千5百万円(前年同期3千万円の増加)となりました。これは、金融取引証拠金の増加による支出2億1千4百万円及びデリバティブ取引による支出6千6百万円等がありましたが、金融取引証拠金の減少による収入2億9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3百万円(前年同期7億5千3百万円の減少)となりました。これは、少数株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	68.3	70.0	69.2	71.1
時価ベースの自己資本比率(%)	14.0	14.3	15.5	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	1,325.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 平成21年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただきます。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様へ復配できるよう全力を尽くして参ります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しています。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年12月31日)現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

#### ① 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 原材料等の価格変動について

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替先物(先渡)取引及び為替オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3億4千1百万円の営業損失及び4億7千2百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループは、平成24年4月1日付けで、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を生かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値を向上させることを目的とし、また、グループ組織体制のスリム化を図るために連結子会社の組織再編を行いました。

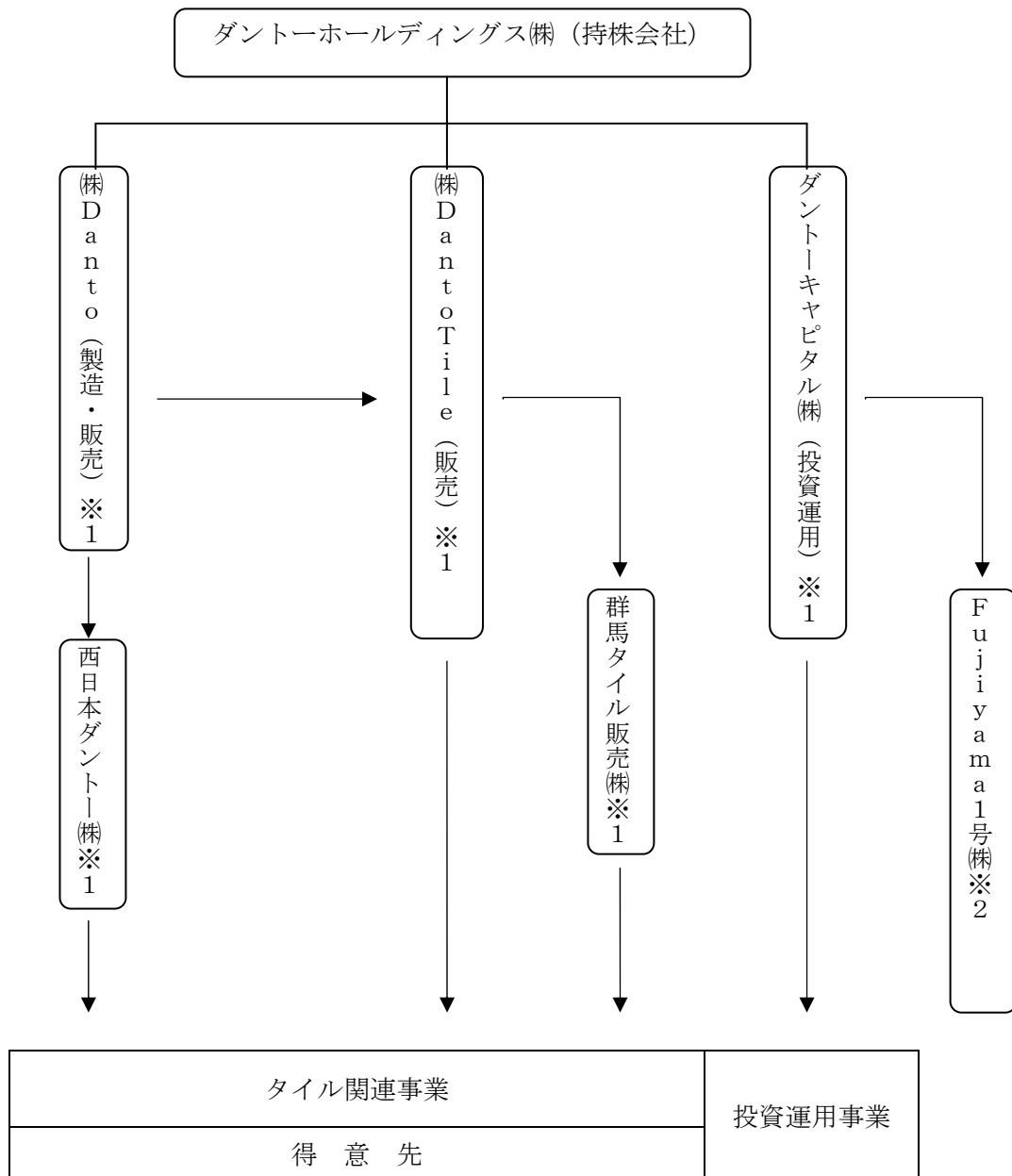
これによりグループ全体として企業価値を向上させるとともに、営業体制の抜本的な見直しを行い、更なる収益の改善施策に取り組み、当連結会計年度計上の営業損失3億4千1百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社5社及び持分法適用会社1社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおります。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



※1 連結対象子会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来127年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

##### 1. ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

##### 2. お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な当社グループの経営戦略といたしましては、激変する経済環境において、タイル業界を取り巻く市場環境は更に厳しく長期化するものと予想いたします。

このような環境下、当社グループは、営業体制の再構築を目的とした組織再編が完了いたしました。

これによりグループ全体として、引き続き経営基盤の強化に取り組み、商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図り、更なる収益の改善と企業価値を向上させるとともに、営業体制の抜本的な見直しに伴い、収益改善を実現させ、安定した営業黒字体質の構築に取り組んで参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,682	5,282
受取手形及び売掛金	1,458	1,394
商品及び製品	684	795
仕掛品	75	64
原材料及び貯蔵品	57	64
未収入金	26	35
その他	92	38
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	8,064	7,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,865	4,868
減価償却累計額	△3,588	△3,692
建物及び構築物(純額)	1,277	1,176
機械装置及び運搬具	3,727	3,731
減価償却累計額	△3,532	△3,591
機械装置及び運搬具(純額)	194	139
工具、器具及び備品	642	627
減価償却累計額	△599	△602
工具、器具及び備品(純額)	43	25
土地	296	362
建設仮勘定	—	17
有形固定資産合計	1,811	1,721
無形固定資産		
ソフトウェア	37	23
その他	14	21
無形固定資産合計	51	44
投資その他の資産		
投資有価証券	4,307	4,637
金融取引証拠金	300	305
その他	237	253
貸倒引当金	△60	△58
投資その他の資産合計	4,784	5,137
固定資産合計	6,648	6,904
資産合計	14,712	14,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812	716
短期借入金	750	750
未払金	314	286
未払法人税等	67	64
工事損失引当金	10	—
災害損失引当金	449	407
デリバティブ債務	—	8
その他	231	116
流動負債合計	2,635	2,350
固定負債		
繰延税金負債	67	146
退職給付引当金	311	313
長期預り保証金	1,168	1,056
負ののれん	16	10
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,582	1,545
負債合計	4,217	3,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,743	8,696
自己株式	△101	△116
株主資本合計	10,278	10,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92	145
その他の包括利益累計額合計	△92	145
少数株主持分	309	310
純資産合計	10,495	10,672
負債純資産合計	14,712	14,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,425	6,058
売上原価	4,739	4,401
売上総利益	1,686	1,656
販売費及び一般管理費	2,029	1,998
営業損失(△)	△343	△341
営業外収益		
受取利息	42	41
為替差益	—	231
デリバティブ利益	57	—
負ののれん償却額	10	5
貸倒引当金戻入額	0	2
持分法による投資利益	36	72
その他	54	44
営業外収益合計	202	398
営業外費用		
支払利息	16	10
売上割引	5	5
為替差損	190	—
デリバティブ損失	—	48
投資有価証券売却損	—	19
固定資産除却損等	0	4
貸倒引当金繰入額	0	—
投資顧問手数料	3	3
その他	66	48
営業外費用合計	283	139
経常損失(△)	△424	△82
特別利益		
退職給付引当金戻入額	67	—
負ののれん発生益	—	138
特別利益合計	67	138
特別損失		
投資有価証券評価損	43	13
固定資産除却損	2	19
段階取得に係る差損	—	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
災害損失引当金繰入額	449	—
災害による損失	662	—
PCB処理費用	—	7
その他	1	6
特別損失合計	1,225	85
税金等調整前当期純損失(△)	△1,583	△29
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	14	13
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,597	△42
少数株主利益	3	4
当期純損失(△)	△1,601	△46

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,597	△42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	237
その他の包括利益合計	△285	237
包括利益	△1,883	195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,886	190
少数株主に係る包括利益	3	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,635	1,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,635	1,635
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,344	8,743
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,601	△46
当期変動額合計	△1,601	△46
当期末残高	8,743	8,696
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△100	△101
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△14
当期変動額合計	△0	△15
当期末残高	△101	△116
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,880	10,278
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,601	△46
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△14
当期変動額合計	△1,602	△62
当期末残高	10,278	10,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	192	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285	237
当期変動額合計	△285	237
当期末残高	△92	145
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285	237
当期変動額合計	△285	237
当期末残高	△92	145
少数株主持分		
当期首残高	308	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	309	310
純資産合計		
当期首残高	12,382	10,495
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,601	△46
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	239
当期変動額合計	△1,886	177
当期末残高	10,495	10,672

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,583	△29
減価償却費	250	185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
固定資産売却益	△1	△0
固定資産除却損	99	22
投資有価証券売却益	△0	△5
投資有価証券売却損	8	19
投資有価証券評価損	43	13
負ののれん償却額	△10	△5
負ののれん発生益	—	△138
段階取得に係る差損益(△は益)	—	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△117	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	10	△10
災害損失引当金の増減額(△は減少)	449	△42
受取利息及び受取配当金	△43	△42
支払利息	16	10
投資事業有限責任組合出資持分損益(△は益)	△7	△20
為替差損益(△は益)	190	△231
デリバティブ損益(△は益)	△57	48
投資顧問手数料	3	3
持分法による投資損益(△は益)	—	△72
売上債権の増減額(△は増加)	△4	107
たな卸資産の増減額(△は増加)	460	△86
仕入債務の増減額(△は減少)	△19	△129
未払消費税等の増減額(△は減少)	3	△1
預り保証金の増減額(△は減少)	△122	△112
その他	△82	2
小計	△429	△487
利息及び配当金の受取額	43	42
利息の支払額	△16	△10
法人税等の支払額	△22	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425	△472



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8	△7
定期預金の払戻による収入	2	8
有形固定資産の取得による支出	△21	△40
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△22
投資有価証券の売却による収入	10	10
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	—	2
金融取引証拠金の増加による支出	△100	△214
金融取引証拠金の減少による収入	100	209
短期貸付けによる支出	△2	—
短期貸付金の回収による収入	2	—
デリバティブ取引による支出	△8	△66
デリバティブ取引による収入	65	26
投資顧問手数料の支払による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	△155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△750	—
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,338	△399
現金及び現金同等物の期首残高	7,013	5,674
現金及び現金同等物の期末残高	5,674	5,275

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 (株)Danto、(株)Danto Tile、ダントーキャピタル㈱、西日本ダントー㈱、  
群馬タイル販売㈱

なお、従来持分法適用会社であった群馬タイル販売㈱の株式を平成24年3月22日に追加取得し、同社を子会社化したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成24年4月1日に当社の連結子会社であるダントープロダクツ㈱を吸収分割承継会社、ダントー㈱を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、同日に東日本ダントー㈱を吸収分割存続会社、ダントー㈱、東海ダントー㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称 Fujiyama 1号㈱

従来持分法適用会社であった群馬タイル販売㈱の株式を平成24年3月22日に追加取得し、同社を子会社化したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

…時価法(売却原価は、総平均法により算定しております)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

…総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額）により当連結会計年度末における見込額を計上しております。

③ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△82百万円は、「持分法による投資損益」△36百万円、「その他」△46百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

		<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
建	物	13 百万円	12 百万円	△ 1 百万円
土	地	20 百万円	20 百万円	— 百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
受 取 手 形	58 百万円	29 百万円	△ 29 百万円
支 払 手 形	7 百万円	2 百万円	△ 5 百万円

3. 工事損失引当金の表示

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
損失が見込まれる工事契約に係る 未成工事支出金と工事損失引 当金は、相殺せずに両建てで表示 しております。損失の発生が見込 まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に 対応する額は10百万円でありま す。	—	—

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
有形固定資産	219 百万円	171 百万円	△ 48 百万円
無形固定資産	30 百万円	13 百万円	△ 16 百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度と当連結会計年度との洗替差額である次のたな卸資産評価損が売上原価に影響しております。

<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
△23 百万円	△9 百万円

3. 工事損失引当金の表示

<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	—
10 百万円	

4. 災害による損失

<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内訳はたな卸資産評価損199百万円、たな卸資産除却損210百万円、固定資産除却損等108百万円、減価償却費47百万円、割増退職金35百万円、その他61百万円でありませ	—

5. 災害損失引当金繰入額

<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
災害損失引当金繰入額は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内訳は固定資産除却損等435百万円であります。	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	317 百万円
組替調整額	△6 百万円
税効果調整前	311 百万円
税効果額	73 百万円
その他有価証券評価差額	237 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	287,683	8,137	—	295,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,137株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	295,820	57,400	—	353,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 57,400株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社であった群馬タイル販売㈱を100%子会社にしたことによる自己株式の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
現金及び預金勘定	5,682 百万円	5,282 百万円	△ 400 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 8 百万円	△ 7 百万円	1 百万円
現金及び現金同等物	5,674 百万円	5,275 百万円	△ 399 百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産賃貸事業」は工場用地の一部の有効利用を目的に賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,288	136	6,425	—	6,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	102	102	△102	—
計	6,288	238	6,527	△102	6,425
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△454	111	△342	△0	△343
セグメント資産	14,258	454	14,712	—	14,712
その他の項目					
減価償却費	216	33	250	—	250
持分法適用会社への投資額	1,083	—	1,083	—	1,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	0	23	—	23

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

また、当社及び連結子会社(ダントー㈱及びダントープロダクツ㈱)は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当連結会計年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,896	162	6,058	—	6,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	82	82	△82	—
計	5,896	245	6,141	△82	6,058
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△461	120	△341	△0	△341
セグメント資産	14,034	533	14,568	—	14,568
その他の項目					
減価償却費	160	24	185	—	185
持分法適用会社への投資額	1,094	—	1,094	—	1,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	1	44	—	44

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)  
 (2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。



(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

「建設用陶磁器等事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった群馬タイル販売株式会社を株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当連結会計期間において負ののれん発生益138百万円を計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 342円92銭 1株当たり当期純損失金額 53円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 349円51銭 1株当たり当期純損失金額 1円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,495	10,672
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,186	10,361
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	309	310
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	295,820	353,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,704,180	29,646,780

## 2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△ 1,601	△ 46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 1,601	△ 46
普通株式の期中平均株式数(株)	29,706,500	29,656,930

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。